

学校統廃合に対する環境人間学的アプローチの試み

— 神河町の山村留学に着目して —

尾崎 公子

An environment-humanistic studies approach to the consolidated school

A Case study of Kamikawa Town

Ozaki Kimiko

School of Human Science and Environment

Abstract

This paper is a case study of the consolidated elementary school in Kamikawa town. The facilities of that school are reused for dormitory of the students learning the rural life and become the base which invents vitality in the aging hamlet. It is placed as the case of the process of the recreation of the interaction of the environment with the human being.

By describing this point, I want to clarify educational resources in a depopulated area and to reconfirm mission in School of Human Science and Environment.

Key words

consolidated school, re-use of the facilities, environment-humanistic studies approach

はじめに

学校の統廃合が各地で進んでいる。統廃合に至る直接的な要因は、児童・生徒数の減少にある。だが、その背景に、過疎化、都市化、高齢化といった地域の諸問題がある。特に、小学校の場合、過疎化による廃校が約7割を占めている^①。

今日の過疎地における人口減少は、産業構造の変化に伴う若年層の人口移動、つまり社会減ではなく、死亡者数が出生者数を上回る自然減によるものであり、集落の存亡に関わる状況になっている。本稿で取り上げる神河町の事例も例外ではない。

神河町は、2005年11月に旧神崎町と旧大河内町が合併して誕生した町である。兵庫県のほぼ中央に位置し、面積は202.2km²で、その9割が山林で占められている典型的な中山間地域である。基幹産業であった農林業の衰退によって労働人口の減少が進み、町全体の高齢化率は27.7% (2008年8月現在) となっており、少子高齢化が進んでいる。

神河町では合併を機に旧神崎町にあった越知谷第二小

学校と旧大河内町にあった上小田小学校の2校が廃校となった。このうち越知谷第二小学校は、第一小学校と統合し、2005年に越知谷小学校として再スタートを切り、廃校施設は「やまびこ学園」として山村留学生を受け入れる寄宿舎となって利活用が進んでいる。同施設は、集落存続への思いと子どもの成長・発達を願う人々の関わりが交差し、高齢化している集落に活力を生み出す拠点となっている。本稿は、越知谷第二小学校の廃校利用に着目し、人間-環境系の多層多元的なくつながらくかわりくかわりの再創造過程の事例として環境人間学的位置づけを試みたい。

神河町は、2005年に環境人間学部と地域連携協定を結んでおり、教育・研究のフィールドを提供してきた実績を有している。筆者も、2006年度より学部生、大学院生とともに現地を訪れフィールドワークを重ねている。同町の事例を環境人間学的にアプローチすることによって、地域が持っている教育資源を明らかにし、大学と地域との連携、環境人間学部のミッションを再確認する一助となることをねらいとする。

1. 学校統廃合をめぐる

1.1 問題の所在

文部科学省は、2008年6月、学校統廃合を促進するため、中央教育審議会に小・中学校の適正規模等の見直しを要請した。今後、学校の統廃合がさらに推進されていくと予測される。

戦後における学校統廃合のピークはこれまで3回あった。第1のピークは、「昭和の大合併」後の新市町村一体化策としての中学校統合、第2のピークは、過疎町村の地域再編策としての小規模小学校の統合を対象としたものであった^②。そして、第3のピークも、「平成の大合併」と連動している(図1)。

学校統廃合はこれまで小規模校解消による子どもたちの教育環境の拡充という観点のみならず、学校経費の合理化という観点からも進められてきた^③。学校経費の合理化は、財政合理化策である市町村合併とも密接に結びついており、合併が統廃合を促してきた側面がある。同時に、統合校には新行政圏における住民の一体化を促す機能が期待された。学校は「地域の文化的中心であり、精神的結合の基礎」^④として、コミュニティ・オーガニゼーション機能が政策的にも位置付けられてきたのである。

ところで、今日適用されている学校の適正規模の基準は、いわゆる「昭和の大合併」後に、旧文部省が通知で示したものである。「昭和の大合併」は、「町村合併促進法」(1953年、3年間の時限法)、「新市町建設促進法」(1957年)を根拠法に遂行された。町村合併の標準を人口約8,000人とし(「町村合併促進法」第3条)、学校の統合(同第8条)を重要課題に掲げていた。8,000人と

は、新制中学校1校を合理的に設置管理していくために必要と考えられた人口規模であった。これにより、市町村数は約3分の1となった。

旧文部省は、以上の地域再編の動向を受けて、学校の統廃合を促す通知(1956年)を出し、小・中学校の適正規模をおおむね12学級から18学級とし、通学距離については、小学校児童4km、中学生徒6kmを基準とした。さらに、「義務教育諸学校施設費国庫負担法」(1958年)を制定し、適正規模化を図るための統廃合については、その係る経費の2分の1を国庫負担とした。こうした財政上の誘導策によって、学校統廃合が進められていった。

その後、高度経済成長政策の下で、小規模市町村の合併ではなく、新産業都市や工業整備特別地域を中心とした大型の都市合併も進められていく。その一方で、農山村では都市への人口流出が強まったことにより、過疎化が進み、学校規模も縮小していった。こうした事態を踏まえて、「過疎地域対策緊急措置法」(1970年から10年の時限立法)が制定され、過疎地域における学校統廃合については、その経費の国庫負担率を2分の1から3分の2に引き上げ、財源確保のための地方債発行も特別に認めた。同法を受けて、過疎地域での学校統合が強力に進められていくことになる。

しかし、統廃合に対する反対運動が各地におこり、町長リコール、同盟休校、裁判など地域紛争を引き起こすケースが相次いだ。こうした事態を受けて、旧文部省は、1973年に「学校規模を重視する余り無理な学校統合を行い、地域住民等との間に紛争を生じたり、通学上著しい困難を招いたりすることは避けなければならない」という通知を出し、小規模校の存置を容認し、今日に至って

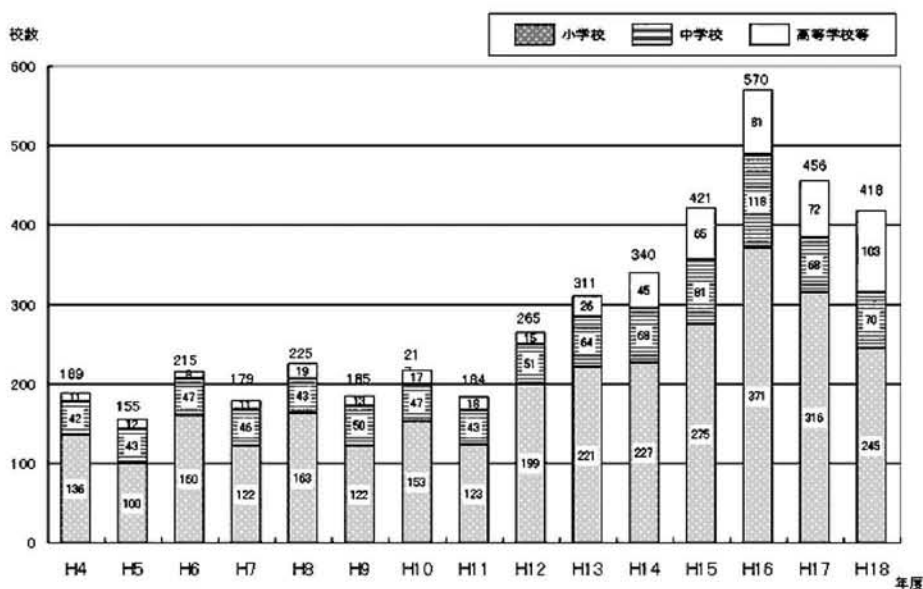


図1. 公立学校の年度別廃校数

出典：文部科学省HP「余裕
教室・廃校施設の有効
利用」より転載
[http://www.mext.go.jp/a_menu/
shotou/zyosei/yoyuu.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/yoyuu.htm)

いる。

だが、子ども数の減少は、過疎地の問題にとどまらず、全国的な傾向となり、2006年の児童・生徒数は、第二次ベビーブームのピーク時だった1981年の約40%減となっている。このような人口減少社会、そして行政改革、地方分権の政策動向を受け、いわゆる「平成の大合併」が遂行されていった。結果、廃校数は市町村合併に関する指針が示された2000年以降増加し、「合併特例法」が制定された2004年にピークを示したのである（図1）。

文部科学省は、さらに統廃合を進めるべく適正規模の見直しに着手し、統廃合を推進するための基盤整備を進めているのである。廃校の利活用の促進も、基盤整備のひとつと捉えることができる⁹⁾。

1.2 統廃合に対する環境人間学的アプローチ

過疎地の小規模校は、子ども数が少ないために、運動会をはじめとする学校行事を集落の協力を得て行ってきた。学校は、集落のバックアップがなければ存続できなかったであろう。しかし、集落も、総出で学校行事に参加することによって、集落の生活に欠かせない人々の紐帯を維持してきた側面がある。学校は、子どもから高齢者までの多世代、また子ども会、婦人会、消防団、老人会などの集落の多機関を結節させる働きをしてきた。いわば共同性を構築する拠点機能を担ってきたのである⁹⁾。

だが、地域の生産構造が崩れ、人口が流出したまま高齢化が進み、共同自治組織の維持もままならない状況に至っているところが増加してきている。そうした中で学校統廃合は、まさに集落存続にかかわる問題であり、廃校になってしまった後には、学校の維持・管理に注いできた人々のエネルギーをいかにして再結集し、生活基盤を再創造していくかが喫緊の課題となっているのである。

そこで、本稿は、神河町の廃校施設が、再結集の場のみならず、子どもを軸とする人間-環境系の多層多元的なくつなぎ<く>かかわり<を>を生み出す再創造の場となっていることを明らかにする。この点を明らかにすることは、財政合理化論、適正規模論に収まりきれない過疎地が持つ豊かな教育資源と可能性を位置づけることになるからである。

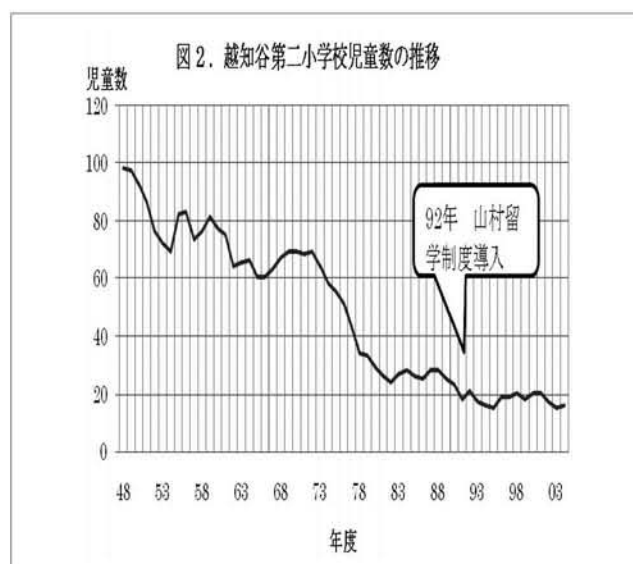
人間-環境系という概念規定については、延藤安弘が住まい・まちづくり学習論で提起している概念を援用する⁹⁾。延藤は、現代社会の環境問題や教育問題が、人間-環境系の相互作用のいちじるしい歪みに根ざしているとの認識の下に、住まい・まちづくり学習では、技術的効率性中心アプローチを超えて、環境をモノ・ヒト・イノチ・ココロ、つまり、人工環境、生命環境、人間環境、

精神環境を相互浸透的に捉えるホリスティックなアプローチが求められていると述べている。そして、こうした多元的な環境観に加え、人間を知的な側面だけでなく、美的・道徳的・身体的、そして精神的な側面をも含んだ全体として捉える多層的な人間観を提示している。本稿は、住まい・まちづくり学習を主題とするものではないが、神河町の廃校利用を環境人間学的に位置づけるために、ここで提示されている人間-環境系に関する概念規定を援用することにしたい。

1. 神河町の廃校利用の取り組み

2.1 山村留学制度の導入

越知谷第二小学校は、1886年に設立され、3世代あるいは4世代にわたって集落の人々の学び舎であり続けてきた。しかし、図2のように、70年代以降児童数が減少



していく。危機感を募らせた学区民は、1988年に「越知谷第二小学校の今後を考える会」を発足させて対応策を協議し、山村留学の受け入れを模索していった。そして、1990年に「山村留学推進委員会」を設置し、1991年に体験留学生を受け入れ、1992年から4名の本格的な留学生の受け入れを開始した。その後、「やまびこ学園」に移行するまでの14年間、延べ49名を受け入れてきた。留学生を受け入れることによって、3学級の複式学級を維持し、学校を存続させてきたのである。本稿では、この時期の留学制度を旧制度と呼ぶことにする。

旧制度は、完全な里親方式をとっており、受け入れ期間は原則1年間であった。里親の多くは、区長など役職者であった。生活スタイルもまったく異なる子どもたちを相手に様々な気苦労があり、自由になる時間も制約され、多くの負担が強いられる制度であった⁹⁾。受け入れのマニュアルもなく、里親、学校教員が手探りする中で

維持されてきた。

では、なぜ同制度を支えてきたのか。その理由を里親経験者に尋ねると「学校がなくなったら大変だというその思いだけでやってきた」という答えが一様に返ってきた。「学校がなくなったら大変だ」という言葉には、母校への哀愁にとどまらず生活基盤喪失への危機感が含意されている。既述したように、過疎地の小学校は集落の紐帯の要として機能してきた。その要を失うことは、「大変」なことであり、集落存続にかかわる問題だと認識され、だからこそ、小学校の存続にエネルギーを注いできたと考えられる。

第二の理由として、留学生との人間的な触れ合いそのものが里親に充足感を与えていたということがあげられる。役職であることを理由に義務的に留学生を受け入れたとしても、寝食を共にするなかで我が子のように情愛がわき、信頼関係を築いていった。そして、集落を離れた後も交流があることに喜びを見だし、留学生を受け入れることによって自分も成長したと里親たちは語っている。学校の存続を直接的な目的としながら、山村留学制度が、地域の大人たちの活力となっていたことがわかる。

町は、山村留学制度が地域にもたらす活性化効果に着目し、越知谷第二小学校が廃校した後も存続させることに決定した。そこで、越知谷地域の区長や各種団体を構成メンバーとする「地域交流センター改築検討委員会」(2005年4月)を設置し、山村留学事業を長期に運営していくための調査・検討を行った。その結果、山村留学を「(財)育てる会」に業務委託することになった。「育てる会」は、1976年に長野県八坂村で山村留学を始めて以来、そのノウハウを蓄積してきており、自治体・団体に向けて活動企画指導・サポート・指導員派遣をおこなっている。現在、神河町も含め7か所の自治体の山村留学をバックアップしているix。

越知谷第二小学校は、留学生の寄宿施設「やまびこ学園」に改築され、さらに地域住民の交流・活動拠点となる「体験交流館」も併設して、2007年4月に「地域交流センター」が開設された。改築費は約1億5千万円であった。

「やまびこ学園」の設置を機に、山村留学制度は、里親方式とセンター方式の混合方式に移行した。本稿では、移行後の制度を新制度と呼ぶことにする。子どもたちは、1か月のうち20日間をセンター、10日間を里親と暮らす。混合方式を採用するにあたって、「育てる会」から専門指導員を2名採用し、子どもたちの生活指導全般を委託した。職員は、所長(町管理職)、施設の運営・管理職員3名、計6名からなっている。

混合方式を導入した主要因は、里親の負担軽減にあった。新制度では、里親を農家さんと呼び、留学生は里親を「おとうさん、おかあさん」と呼ぶように指導されている。混合方式の導入前は、里親経験者から、「混合では、里親と留学生徒の信頼関係は築けないのではないか。」「里親よりセンターの方が良いと言われたら辛い。」などを理由に否定的な意見が聞かれた。しかし、今はそうした声は聞かれない。子どもたちだけでなく、20代の専門指導員を迎えることができ、集落を活気づける結果となっているからである⁹⁾。

2.2 子どもたち(留学生)の生活

新制度の第1期生は9名(3年生1、4年生1、5年生6、6年生1)男6女3、第2期生は継続生6名を含む12名(3年生2、4年生1、5年生4、6年生5)男8女4で、出身地は、兵庫、大阪、京都などである。留学生の半数が一人っ子である。

子どもたちは、センター、農家(地域)、学校という3つの生活空間のなかで過ごしている。センターや里親宅では、以下のような体験・活動がプログラムされている。

【センター】自然体験交流教育

- 集団寝食体験と基本的な生活技術・習慣の体得
- 歩くことを基本とし、お小遣い・テレビ・マンガなどを必要としない生活体験
- 登山・キャンプ・スキーなどの野外活動から得る自然体験
- 四季を背景とした農作業などを通じて得る労働体験
- 太鼓・民謡をとおした農村伝承文化体験と表現活動

【農家・地域】地域・家庭教育

- 農山村生活文化の体得：村祭り、地域連帯感、くらしを実体験

表1. 子どもたちの生活(センター・平日)

5:30	起床
5:45	朝のつどい
6:05	朝食
6:55	登校
7:45	学校到着
8:00	学校始まり
15:00~15:35	全校生下校
16:20~17:00頃	帰宅 宿題・入浴 食事まで自由時間
18:00	食事配膳・食事
19:00	片付け・館内掃除・自由時間 (太鼓・民謡など)
21:00	就寝

平日のセンターでの1日は表1の通りである。5時30分に起床し、7時前に朝食を済ませ登校する。学校までは6kmあり、3kmを車、あとの3kmを徒歩で登校する。この間、地域の大人が随伴する。下校は、3kmを徒歩で一斉下校し、車で2km、あとの1kmを徒歩で帰宅する。この時間をセンターでは「道草タイム」、学校側は「自然散策の時間」と称している。教育方針の違いが表れているところであるが、子どもと地域の人たちにとっては、貴重な時間となっている。子どもたちは、春には持ちきれないほどのつくしを摘み、地域の人たちは畑で採れたキャベツやさつまいも、庭の柿をふるまう。子どもたちにとっては、自然、人々の人情に触れる時間となり、地域の人、子どもとの交流を楽しみにしている。里親のところで生活する10日間、子どもたちが家の前を通らなくなるので「寂しい」という^④。

子どもたちは、洗たく、そうじ、配膳など衣食住にかかわることを自分でする。テレビ、ゲームもない。「育てる会」の教育の柱に農作業があり、米や野菜を地域の人に学びながら作っている。できるだけ手作業を旨とし、泥んこ遊びも兼ねながら、素足で代かきもする。作物ができる過程を体験し、その大変さを肌で感じるにより、食べ物を大切に、作った人に思いをはせ、収穫の喜びと旬の味を五感で味わう。この一連の体験過程が重視されているのである。

では、子どもたちは山村留学をどのように捉えているのだろうか。1期生が半年間を振り返って書いた作文集をみると、親元を離れた寂しさ、慣れない生活に戸惑いながら、徐々にそれぞれの手ごたえを掴んでいった様子が綴られている。子どもたちの声を拾ってみたい^⑤。

キャンプのときは、一番はじめに火がおこせて、はやく、ごはんが、たけて、火おこしがすきになったので、こじんけんきゅうはなにをしようかなと思ったときは、火おこしにしました。

しゅうかくさい前には、もっともっと火おこしのこつをつかみたいです。(小4、男子)

いやな事ばかりでした。朝早く起きたり食べるのに時間がかかったり、せんとくも自分でしなくてはいけませんでした。ケンカもよくおこったし、親以外の人に怒られるのも変な感じでした。

しかし、五月になると、みんなと仲良くなり、生活もなれました。たとえば皿洗い。最初は、ヌルヌルしているからやり直していましたが、今は、皿洗いはすぐ終わらせることができます。次に、タオルしぼり。これは、ぼくは今では一番得意です。

(小5、男子)

最初の方は、いやなことがあったり、朝早く起きるのが大変だった。家に帰りたい時が何度かあった。農家さんのところでは、はじめは全然しゃべれなかった。・・今はなれた。はじめのころはあまりおぼえていない。・・そして今僕は、収穫祭の二ヶ月前からきんちょうしている。でも今の僕はがんばる。きつといい発表を見せられると思う。(小5、男子)

火おこし、タオルしぼりなど何か得意分野を見つけながら、前を向いて頑張っている姿がある。そして収穫祭では、文字通り「いい発表」を披露し、大人たちを魅了したのである。

収穫祭は11月におこなわれた。新田・作畑地区の地元の子どもたちや大人たち、留学生とその親、学校関係者が集い、体験発表会、試食会、懇親会が催された。留学生のハイライトといってもいいだろう。そこで、留学生が、和太鼓や豊作祝いの「はねこ踊り」を披露した。和太鼓は、地元の子どもの共演である。このときの様子について教育長は以下のように記している^⑥。

低い姿勢を保ちながら力いっぱい和太鼓を打ち鳴らす姿に目頭が熱くなりました。一心不乱に太鼓を打ち鳴らす集中力に仲間の絆の強さと、同じ屋根の下に寝て、同じ釜の飯を食べる「一体感」が感じられました。それに地元の子どもが加わっているというところが、交流の原点であり、うれしい姿でした。

このときの子どもの様子については、越知谷小学校校長、里親からも同様の感想が聞かれた。半年間の成長ぶりを目の当たりにして、それを喜ぶ合う大人たちの思いもまたひとつになっていたのである。

里親は、事前の面接も、成育歴などの情報もなく子どもを受け入れる。留学生の中には、「表情がなく気難しい子」「何を考えているわからない子」という印象を持ち、お互いうちとけるのに時間のかかるケースもあり、受け入れ当初の大変さを切々と語る里親もあった^⑦。しかし、一緒に風呂に入り、アウトドアに出かけるなかで、「いないと寂しい」「子どもを待つようになった」とだんだん情が湧きはじめ、「太鼓をたたき姿をみて涙がでた」と感想を述べている。子どもが成長過程において放つパワーは、大人たちに生きがいと喜びを与えるということをここで確認しておかなければならない。廃校後も、留学制度を継続させ、人々のエネルギーを結集させることができているのも、このパワーのお陰だと考えられるからである。

収穫祭には、留学生の保護者も参加し、模擬店の準備をした。それぞれの職業を活かして、カレー、無料健康相談のコーナーが設けられ、地域の人たちとの交流を深めた。同施設がまさしく都市と山村との交流拠点となっているのである。

2.3 小学校の関わり

学校側は山村留学をどのようにみているのだろうか。留学生が通う越知谷小学校は、2005年に第一小学校と第二小学校が統合して再スタートを切った学校である。2004年には、統合を見越して木造の新校舎が建設された。総工費は、5億1千万円であった。地元の木材が使われ、長さ16メートルの杉丸太材をアーチ状に組んだ多目的ホールや、柱を放射状に組んだ音楽室など、地元大工の技術の粋を尽くした校舎で、2007年度の1年間だけでも約450名の見学者があった。建設過程は総合学習に組み込まれ、地元住民も教室名のプレートやプランターづくりなどにかかわり、地域の人々も愛着がもてるような取り組みがなされた。

同校はへき地指定をうけており、児童数61名、教職員14名である。5つの集落が校区となっており、地域とのつながりも深い。学校よりも区長を通して全戸(約400戸)配布されている。

校長や教頭は、センターに泊まり、一緒に登校するなど、留学生の受け入れに積極的に取り組んでいる。校長は、山村留学制度について次のように述べている⁹⁾。留学生にとっては、センターでの規則正しい生活リズム、地域の自然、人々とのつながりが、心身の成長を促している。一方、地元生は、幼少時より、同一集団で育てているため、競い合って意見を述べたり、実践しない傾向がある。留学生の入学によって、発想の違いが刺激となって、切磋琢磨できる集団が生まれている、と山村留学の効果を指摘している。

「育てる会」との教育方針をめぐっては、道草タイムをはじめとして、意見の相違があることを校長も認めている。登下校における子どもの安全確保に責任がある学校側としては、道草を公に許すことはできないだろう。しかし、道草を「散策の時間」と称し、両者の相違点を柔軟に対処して、協力体制を築いている。子どもの育ちに関する価値観を一元化する必要はない。肝要なのは、多元的な観点から子どもの育ちに関わる関係性を構築することであろう。学校の教科科目は得意ではないかもしれない。しかし、火おこし、タオルしぼりを褒めてくれる大人がいることは非常に重要だ。そういう意味で、指導員は大きな役割を果たしている。

2.4 指導員の関わり

指導員たちは、収穫祭を成功に導いた立役者であった。1学期に収穫祭をやることを学校側に伝え、「今の生活では無理や」と一蹴されながらも¹⁰⁾、子どもたちを支え続けた。指導員の一人は、終了後以下のように綴っている¹¹⁾。

収穫祭が終わっても、見つけた好きなことを生き活きと続ける学園生たちの姿があります。ずっと叱られることばかりだった学園生が、たくさんの方々に成長した姿を見届けられ、ちょっぴり自身がついたかな、と嬉しく思っています。

また、一期生を送り出すにあたって、もう一人の指導員は以下のような言葉を贈っている¹²⁾。

家族をはじめたくさんの人たちに、これだけ見守ってもらえる、考えてもらえる。そして、頑張った姿を見届けてもらえる。留学生たちって幸せだと思う。この一年の苦労や涙を、強い根っこに変えてほしい。そしてその底力を信じて、強く歩いて行ってほしい。

しかし、事業一年目のプレッシャーも相当あったことも書き添えられている。

手作りで不安定で、綱渡りだった1年。一難去ってまた一難。どの場面を思い出しても崖っぷちだった。正直、よく無事に終えられたと思う。

今も頭がパンパン。終園の感傷にちっともひたれていないのが本当のところだ。

けれど、出来不出来はあったにせよ、9人全員を笑顔でおくることができた。そのことだけは、ちょっとくらい誇りに思っても許されるかな、と思う。

全力投球で一年間を駆け抜けてきた様子がわかる。教育長は、指導員について以下のように評している¹³⁾。

まだ経験は少ないと思われるのに、子どもの指導は抜群でした。じっくり話し合い、納得するまでまち、結局子どもたち自らに決断させる手法は見事でした。だから子どもたちは自立心に目覚め、一段と成長しました。

20代の指導員は、子どもばかりではなく、町の教育関係者にも新鮮な刺激を与える存在となっているのである。

まとめ

旧制度から新制度に移り、里親家庭と学校以外にセンターという生活空間、そして指導員というレファレンス・パーソンが子どもたちに用意された。子どもは、指導員、センタースタッフ、里親、教員、集落の人々、つまり立場も年齢も異なる多層多元的な関係の中で暮らしている。関係をつなぐ媒介項は、ひとだけでなく、こと・ものについてもバリエーションに富んでいる。四季折々の野外活動、村祭り、農作業、家庭の庭で収穫される柿・グミ、

野草、生き物など、自然生命環境とそこに基盤に置く生産活動・文化活動などの社会文化環境がある。

子ども間の関係も多層多元的であり、センターでは異年齢の子どもたちが共同生活をし、年下の子どもたちは、年上を「〇〇兄(にい)」「〇〇姉(ねえ)」と呼び、学校や地域においては、地元生との関係を築いている。さらに、新規生を迎えて、継続生たちが先輩として生活全般の案内役を果たしている。

また、センター来訪者との様々な出会いもある。センターは、職員研修に使用される他、夏休みには短期山村留学も実施している。センターを設置した結果、来訪者の受け入れも可能になったのである。2007年度の宿泊者総数は1401名(日帰り利用者1943名)となっており、実施計画通り都市と山村の交流拠点としての機能を果たしている。来訪者の一角に環境人間学部の学生もいる。

学生のレポートの一部を紹介しておきたい。1年生を対象とした講義「環境と人間」の一環として、2008年5月24日に地域ツアーが実施された。講義に加えて、地域課題などに直接触れる機会が設けられているのである。行き先の一つが、越知谷小学校と地域連携センターであった。現地を訪れた学生は、以下のような感想を述べている。

子どもは宝だという。未来を担う存在であると考えれば、それはまさしくそうなのだろう。しかし、今回、越知谷小学校ややまびこ学園、「きちゃった」などを見学してこうも思った。子どもは確かに宝である。しかし、子どもを軸とした人々のあたたかい交流関係こそが宝なのではないだろうか、と。

今回の体験を通して、地域の人たちの温かさ、教員の方々の熱心さ、自然の豊かさ、子供たちの生き生きさ、そのような多くのことを短時間で深く学ぶことができた。たった1日程度でこんなにも知ることができたのも、やはり地域のまとまりがあってからこそだと思った。センターの方がおっしゃっていた「お金に代えられない心の収穫」というものを、私は神河町の方々によって今回収穫できたと思う。

学生たちは、子どもが結集点となった人々の関係性を端的に捉えている。そして、都市部ではなくなりつつある地域の連帯感を肌で感じながら、自らの日常生活を振り返る機会を得ているのである。一方で、集落の人々は、来訪者の目を通して、都会にはない地域資源を確認することになる。大学は、学生の教育と地域課題をつなぎながら、双方向の関係を構築し、主体的に課題に取り組む担い手を育てていくことがミッションの一つとしてあろう。

同町は、「育てる会」のノウハウを活用し、留学制度

をシステム化することによって、旧制度を手探りで維持してきた人々の思いとエネルギーを拡散させることなく、再結集させることに成功したといえるだろう。

確かに、校区内の人口構成は、65歳以上が41.4% (2008年8月現在)と高齢化率が高く、里親も現在60代、70代が担っている。越知谷小学校の児童数も、留学生を除けば、5年後の2013年度には42名となり現在の2割減となる。高齢化、過疎化の問題は、解決したわけではない。だが、都市型のライフスタイルも、人とのつながり、自然生命環境とのつながりが切れ、さまざまな問題を抱えている。地域交流センターは、子どもを軸として、人間-環境系の多層多元的なくつながり>>かかわり>を生み出すキーステーションとして機能している。同事例は、持続可能な社会のあり方を考えていくうえでも、大きな示唆を与えてくれているのではないだろうか。

注

- ①文部科学省大臣官房文教施設企画部施設助成課『廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究報告書』2002年参照。
- ②若林敬子『学校統廃合の社会学的研究』お茶の水書房、1999年参照、『教育学大事典』第1巻、419-421頁参照。
- ③小規模校については、教員組織・施設・整備の拡充が困難であり、子どもたちの人間関係の多様性、広がりにも制限があることなどを理由に教育効果への疑問が投げかけられてきた。しかし、一方で、児童・生徒と教員、学校と家庭・地域との密接なかかわりによる教育効果も指摘されてきた。このように小規模校の評価は分かれ、どのような尺度で「適正規模」を捉えるかについては今日においても課題であり続けている。
- ④中央教育審議会答申「公立小・中学校の統合方策について」(1957年11月)。
- ⑤廃校施設の用途や維持・管理の仕組みについては、前掲書①および文部科学省大臣官房文教施設企画部施設助成課『廃校リニューアル50選』参照。
- ⑥神河町において廃校になった2小学校がいかに集落の拠点機能を果たしてきたかについては、学区民のインタビューを通して明らかにしている。拙稿「学校機能の複合性に関する考察—兵庫県神河町の廃校事例を通して」2004年度～2006年度科学研究費補助金研究成果報告書『学校施設の複合化に関する研究』(研究代表者・四方利明)。
- ⑦延藤安弘「これからの住まい・まちづくり学習の視点と方法」(財)住宅総合研究財団住教育委員会編『まちはこどものワンダーランド』風土舎、1998年参照。

延藤は、住まい・まちづくり学習を「人間-環境系の多層多元的なくつながり><かかわり>の再創造過程」だと述べている。同書、25頁。

- ⑧旧制度の里親経験者に対するインタビューについては、前掲書⑥を参照のこと。
- ⑨神河町地域交流センター山村留学神河やまびこ学園「やまびこ通信」第2期生第1号2008年5月、育てる会HP <http://www.sodateru.or.jp/>参照。
- ⑩専門指導員が住民票を神河町に移したため、2006年3月現在47.7%だった新田・作畑地区の高齢化率は、2008年8月現在41.4%となっている。
- ⑪2008年5月24日、新田・作畑地区の方々へのインタビュー。応じてくださったのは、山びこ学園に併設されている体験交流会館で催されているふれあい喫茶「きちゃった」に集った集落の人たちである。
- ⑫神河町地域交流センター『「心の収穫」作文集』2007年11月。
- ⑬前掲「やまびこ通信」第1期生第5号2007年12月、1頁。
- ⑭新制度に入ってからからの里親へのインタビューは、2007年10月24日、山びこ学園において行った。応じてくださったのは、里親7人である。
- ⑮校長へのインタビューは、2008年5月24日、越知谷小学校において行った。
- ⑯前掲「やまびこ通信」第1期生第5号2007年12月、27頁。
- ⑰同上。
- ⑱前掲「やまびこ通信」第1期生第8号2008年3月、21頁。
- ⑲同上、1頁。

<謝辞>

本稿執筆にあたって、教育長、地域交流センター所長に資料・情報提供をしていただいた。また、新田・作畑地区の方々にはインタビューにご協力いただいた。心から謝意を表したい。なお、本稿は、文部科学省科学研究費補助金基盤研究(C)(平成19~21年度 研究代表者 四方利明 研究課題「地域社会における学校の統廃合と複合化に関する研究」)による研究成果の一部である。

(平成20年8月18日受付)